

四半期報告書

(第19期第1四半期)

株式会社 **みなと銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社みなと銀行
【英訳名】	THE MINATO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 服部博明
【本店の所在の場所】	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
【電話番号】	神戸(078)331-8141(大代表)
【事務連絡者氏名】	企画部 財務部長 梅崎慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号 株式会社みなと銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)5200-0666
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京事務所長 加藤浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社みなと銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 京阪神瓦町ビル6階) ※株式会社みなと銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません が、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	15,783	14,954	60,748
経常利益	百万円	3,355	1,905	11,005
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,253	1,245	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7,119
四半期包括利益	百万円	896	3,752	—
包括利益	百万円	—	—	4,158
純資産額	百万円	134,936	140,300	138,588
総資産額	百万円	3,516,322	3,547,459	3,506,644
1株当たり 四半期純利益金額	円	55.23	30.35	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	173.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	55.07	30.24	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	173.19
自己資本比率	%	3.80	3.91	3.91

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施致しました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比738億35百万円増加の3兆2,141億44百万円となりました。また、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比10億31百万円増加の2兆4,988億41百万円、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比639億47百万円減少の4,308億84百万円となりました。

(損益)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比8億29百万円減少の149億54百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比6億20百万円増加の130億49百万円となりました。その結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比14億49百万円減少の19億5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比10億8百万円減少の12億45百万円となりました。

セグメント別の業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比9億80百万円減少の131億6百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比14億17百万円減少の20億23百万円となりました。また、「リース業セグメント」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比55百万円増加の16億35百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比41百万円増加の1億10百万円となり、「その他」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比78百万円増加の13億16百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比63百万円減少の1億15百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が74百万円減少、役員取引等収支が39百万円増加、その他業務収支が23百万円増加いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の国際業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が108百万円増加、役員取引等収支が0百万円減少、その他業務収支が1,564百万円減少いたしました。

以上により、前第1四半期連結累計期間に比べ、当第1四半期連結累計期間の全体の資金運用収支は33百万円増加、役員取引等収支は38百万円増加、その他業務収支が1,541百万円減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,820	382	—	8,202
	当第1四半期連結累計期間	7,745	490	—	8,235
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,266	468	12	8,721
	当第1四半期連結累計期間	7,989	699	12	8,677
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	446	85	12	519
	当第1四半期連結累計期間	244	209	12	441
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,076	52	—	2,128
	当第1四半期連結累計期間	2,115	51	—	2,166
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,159	66	—	3,226
	当第1四半期連結累計期間	3,258	66	—	3,324
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,083	14	—	1,097
	当第1四半期連結累計期間	1,142	15	—	1,158
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	236	1,705	—	1,941
	当第1四半期連結累計期間	259	140	—	400
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,713	1,705	—	3,418
	当第1四半期連結累計期間	1,683	441	—	2,124
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,476	—	—	1,476
	当第1四半期連結累計期間	1,424	300	—	1,724

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は3,258百万円、国際業務部門は66百万円となりました。その結果、全体では3,324百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で90.54%を占めております。

また、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は1,142百万円、国際業務部門は15百万円となりました。その結果、全体では1,158百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,159	66	—	3,226
	当第1四半期連結累計期間	3,258	66	—	3,324
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	753	3	—	757
	当第1四半期連結累計期間	703	3	—	707
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	646	62	—	708
	当第1四半期連結累計期間	637	62	—	699
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	53	—	—	53
	当第1四半期連結累計期間	79	—	—	79
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	343	—	—	343
	当第1四半期連結累計期間	339	—	—	339
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	323	—	—	323
	当第1四半期連結累計期間	323	—	—	323
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	235	0	—	235
	当第1四半期連結累計期間	238	0	—	239
うち投資信託関係業務	前第1四半期連結累計期間	505	—	—	505
	当第1四半期連結累計期間	620	—	—	620
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,083	14	—	1,097
	当第1四半期連結累計期間	1,142	15	—	1,158
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	143	14	—	158
	当第1四半期連結累計期間	142	15	—	157

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,121,542	20,746	—	3,142,289
	当第1四半期連結会計期間	3,193,187	20,956	—	3,214,144
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,961,641	—	—	1,961,641
	当第1四半期連結会計期間	2,071,515	—	—	2,071,515
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,139,394	—	—	1,139,394
	当第1四半期連結会計期間	1,101,480	—	—	1,101,480
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,506	20,746	—	41,252
	当第1四半期連結会計期間	20,191	20,956	—	41,148
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	5,211	—	—	5,211
	当第1四半期連結会計期間	8,261	—	—	8,261
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,126,754	20,746	—	3,147,500
	当第1四半期連結会計期間	3,201,449	20,956	—	3,222,406

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,474,803	100.00	2,498,831	100.00
製造業	225,096	9.10	208,310	8.34
農業, 林業	1,141	0.05	1,392	0.06
漁業	348	0.01	327	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	777	0.03	848	0.03
建設業	103,916	4.20	99,843	3.99
電気・ガス・熱供給・水道業	17,318	0.70	16,934	0.68
情報通信業	37,065	1.50	38,220	1.53
運輸業, 郵便業	118,374	4.78	106,494	4.26
卸売業, 小売業	260,460	10.52	254,975	10.20
金融業, 保険業	100,673	4.07	114,838	4.60
不動産業, 物品賃貸業	557,375	22.52	587,483	23.51
各種サービス業	225,564	9.12	237,781	9.52
地方公共団体	154,241	6.23	156,691	6.27
その他	672,449	27.17	674,687	27.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	30	100.00	10	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	30	100.00	10	100.00
合計	2,474,833	—	2,498,841	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
優先株式	10,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,095,197	41,095,197	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	41,095,197	41,095,197	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	41,095	—	27,484	—	27,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,994,000	409,940	—
単元未満株式	普通株式 44,197	—	—
発行済株式総数	41,095,197	—	—
総株主の議決権	—	409,940	—

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2百株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	57,000	—	57,000	0.13
計	—	57,000	—	57,000	0.13

(注) 平成29年6月30日現在の自己名義所有株式数は、57,200株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	420,822	511,580
コールローン及び買入手形	1,964	3,490
買入金銭債権	1,916	1,750
商品有価証券	613	371
有価証券	494,831	430,884
貸出金	※1 2,497,810	※1 2,498,841
外国為替	6,967	11,444
リース債権及びリース投資資産	8,382	8,187
その他資産	34,525	43,961
有形固定資産	33,588	33,393
無形固定資産	4,774	4,647
退職給付に係る資産	3,727	3,757
繰延税金資産	4,641	3,061
支払承諾見返	11,442	11,345
貸倒引当金	△19,365	△19,258
資産の部合計	3,506,644	3,547,459
負債の部		
預金	3,140,309	3,214,144
譲渡性預金	9,561	8,261
債券貸借取引受入担保金	113,195	79,250
借入金	66,876	65,873
外国為替	75	115
その他負債	22,978	25,335
賞与引当金	1,072	263
退職給付に係る負債	1,531	1,626
役員退職慰労引当金	74	60
睡眠預金払戻損失引当金	635	560
繰延税金負債	302	319
支払承諾	11,442	11,345
負債の部合計	3,368,055	3,407,158
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,693	49,693
利益剰余金	53,052	52,245
自己株式	△84	△85
株主資本合計	130,145	129,338
その他有価証券評価差額金	6,060	8,510
退職給付に係る調整累計額	930	952
その他の包括利益累計額合計	6,991	9,462
新株予約権	246	259
非支配株主持分	1,204	1,239
純資産の部合計	138,588	140,300
負債及び純資産の部合計	3,506,644	3,547,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	15,783	14,954
資金運用収益	8,721	8,677
(うち貸出金利息)	7,578	7,183
(うち有価証券利息配当金)	922	1,235
役務取引等収益	3,226	3,324
その他業務収益	3,418	2,124
その他経常収益	※1 417	※1 827
経常費用	12,428	13,049
資金調達費用	519	441
(うち預金利息)	321	240
役務取引等費用	1,097	1,158
その他業務費用	1,476	1,724
営業経費	9,265	9,145
その他経常費用	※2 69	※2 580
経常利益	3,355	1,905
特別損失	5	6
固定資産処分損	5	6
税金等調整前四半期純利益	3,349	1,898
法人税、住民税及び事業税	297	96
法人税等調整額	780	526
法人税等合計	1,077	622
四半期純利益	2,272	1,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,253	1,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,272	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,477	2,455
退職給付に係る調整額	101	21
その他の包括利益合計	△1,375	2,476
四半期包括利益	896	3,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	3,717
非支配株主に係る四半期包括利益	11	35

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	940 百万円	581 百万円
延滞債権額	47,983 百万円	46,375 百万円
3カ月以上延滞債権額	35 百万円	362 百万円
貸出条件緩和債権額	2,752 百万円	1,865 百万円
合計額	51,712 百万円	49,185 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	198 百万円	758 百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	— 百万円	450 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	792 百万円	735 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,039	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,051	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	13,715	1,557	15,272	511	15,783	—	15,783
セグメント間の内部 経常収益	371	22	393	727	1,121	△1,121	—
計	14,086	1,579	15,666	1,238	16,904	△1,121	15,783
セグメント利益	3,440	69	3,510	178	3,689	△334	3,355

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	12,735	1,610	14,346	608	14,954	—	14,954
セグメント間の内部 経常収益	370	24	395	708	1,103	△1,103	—
計	13,106	1,635	14,741	1,316	16,058	△1,103	14,954
セグメント利益	2,023	110	2,134	115	2,249	△344	1,905

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「リース業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報等については、変更後の記載方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	55.23	30.35
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,253	1,245
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,253	1,245
普通株式の期中平均株式数	千株	40,800	41,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	55.07	30.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	116	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間230千株、当第1四半期連結累計期間はありません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【会社名】 株式会社 みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 服部 博明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 京阪神瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取服部博明は、当行の第19期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。